

平成18年3月期 中間決算短信(連結)



平成17年11月28日

会社名 テクニカル電子株式会社(旧商号 中央無線株式会社)  
 コード番号 6716  
 (URL <http://www.technical-e.co.jp>)  
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 本房 周 作  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長 氏名 八子 将  
 決算取締役会開催日 平成17年11月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3762-5152

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	3,254 (27.0)	63 (0.9)	4 (64.4)
16年9月中間期	2,562 (2.1)	62 (0.5)	13 (24.7)
17年3月期	5,793 (9.1)	143 (33.2)	25 (76.9)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1 (91.2)	0 19	2 10
16年9月中間期	17 (51.4)	2 19	2 10
17年3月期	10 (86.7)	0 11	0 02

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円  
 17年3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,030,633株 16年9月中間期 8,031,961株  
 17年3月期 8,031,473株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	10,944	1,435	13.1	178 81
16年9月中間期	8,972	1,476	16.5	183 79
17年3月期	9,969	1,475	14.8	182 53

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,030,175株 16年9月中間期 8,031,477株  
 17年3月期 8,030,677株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	379	221	639	1,503
16年9月中間期	187	241	325	1,508
17年3月期	340	466	1,180	1,985

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,200	320	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円90銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成されております。

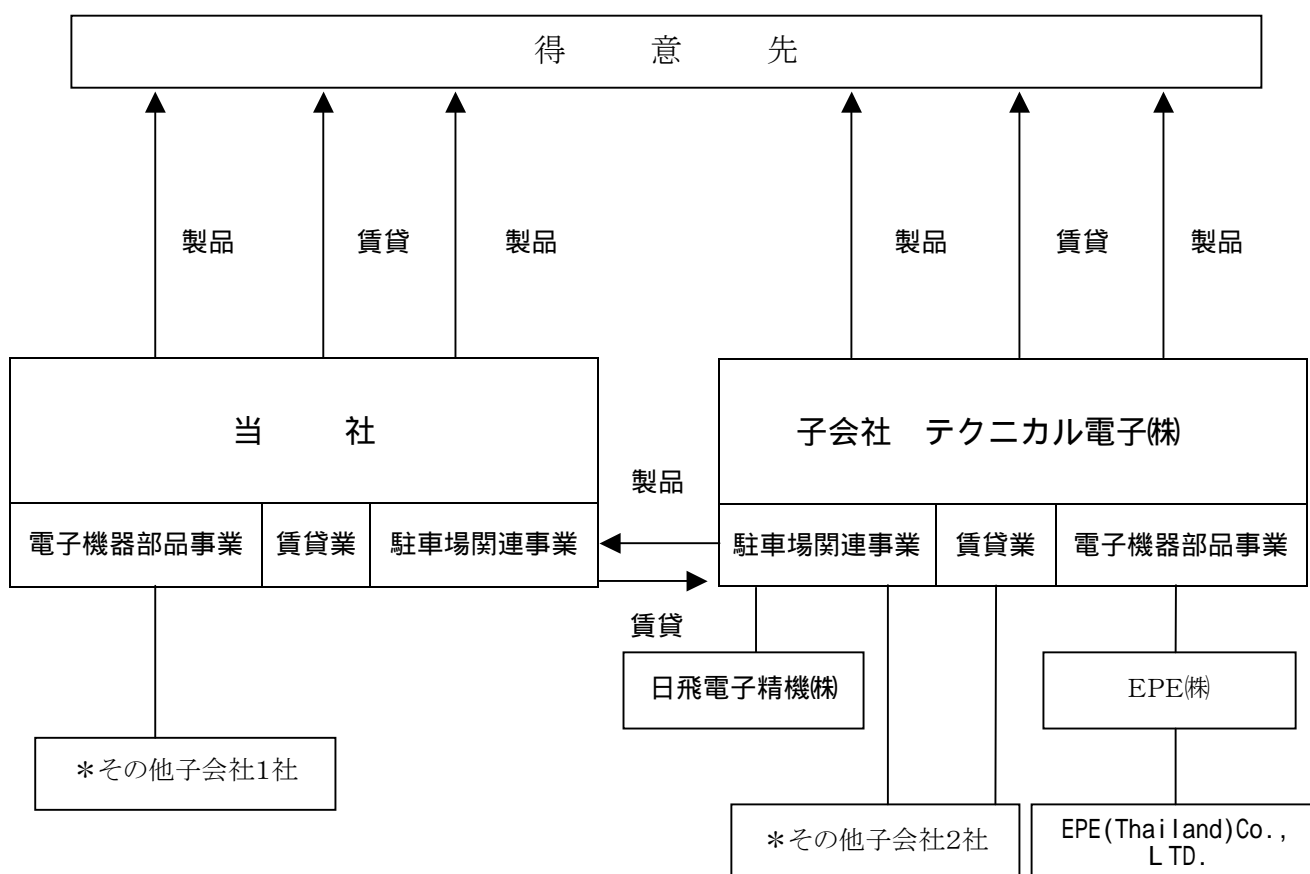
当社グループの主な事業内容と関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

電子機器部品事業……放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ及びシステム機器等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるEPE(株)、EPE(Thailand)Co., LTD.及びテクニカル電子(株)も製造・販売を行っております。

賃貸業……土地・建物の賃貸を営んでおり、当社と子会社であるテクニカル電子(株)が事業を行っております。

駐車場関連事業……駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、主として子会社であるテクニカル電子(株)及び日飛電子精機(株)が製造・販売するほか、当社も製造・販売を行っております。なお、テクニカル電子(株)では、不動産の販売も行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



\*は非連結子会社

EPE(株)、EPE(Thailand)Co., LTD.及び日飛電子精機(株)は当中間連結会計期間末直前に当社子会社となったため、当社グループとしての事業運営は下期以降となります。

なお、当社は平成17年10月1日付(合併登記は平成17年10月3日)で子会社であるテクニカル電子(株)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社では、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディーな経営体制を構築し、自社ブランド商品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得ることを経営方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

### (3) 投資の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。現時点で方針等は定めておりませんが、当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に、株主の利便性の向上や株式の流動性を高めることを目処に、具体的な方策について検討したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を高め、事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待にこたえることであると考えており、中期的には売上高経常利益率5%を目指してまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、主として電子機器部品事業及び駐車場関連事業の2本柱で企業活動を展開して参りました。今後も市場に対して新たな提案を行い企業として発展していく上で、「顧客満足」というメーカーの原点に立ち返り、お客様の立場にたつてニーズを捉え、お客様にどんな提案ができるかを常に念頭に置き、行動に移していかなければならないと考えています。これは、従来市場及び従来製品においても、新規市場及び新規製品においても共通のテーマであります。当社は、独自のノウハウと高い技術力により商品を開発していき、お客様のニーズに柔軟に対応できる開発姿勢と、導入しやすいコストの実現を目指します。

この方針のもとで、新たな事業展開として積極的に展開してまいりました情報端末装置、ネットワークセキュリティ機器等の製品も順次立ち上げていくとともに、オフィスシステムの提供等ビジネスをトータルにサポートするIB(インキュベーション)事業などを育ててまいります。

### (6) 対処すべき課題

当社(旧商号 中央無線株式会社)は、子会社でありましたテクニカル電子株式会社と平成17年10月1日(合併登記は平成17年10月3日)に合併を行い、商号をテクニカル電子株式会社と改め、双方ともに長年培ってきた経営資源を統合させることにより持続的に収益力のあるメーカーへの変革に乗り出しました。これからは単によいモノを造るという旧来型メーカーの発想から、市場の求めるものをタイムリーに提供するスピードと、独自の経営システムをもって新しい市場を創出することに力を入れてまいります。

また、当社が今後さらなる競争力を身に付け将来に渡り成長を続けるために、自社製品の開発において基幹パーツの製造から量産まで全ての生産プロセスを内製化できるインフラを整備する上で、当上半期に、電子部品、精密部品の製造のEPE株式会社と、駐車場管理システムの製造・販売の日飛電子精機株式会社を子会社としてグループに加えることにより、より付加価値の高い製品開発と、コストパフォーマンスの向上に努め、新しい技術力の確保により、更なる創意と挑戦のエネルギーをもって新しい企業価値の創造に取り組んでまいります。

また、環境問題にも配慮し、認証取得致しておりますISO14001の維持・管理活動に積極的に取り組むと共に、更なる環境に配慮した製品とサービスを提供できるような体制強化を図ります。

当社と致しましては、社員一人一人の意識の改革を含め、全力をあげて早急にこのような体制を確立し、努力してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上を実現していくことが不可欠であるとの認識

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、取締役会を毎月一回開催し、その他必要に応じて臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

なお、当社の社外役員の状況は、社外取締役は在籍いたしておりませんが、監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本的関係等はありません。監査役は、全ての取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。

## (8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、製造部門、技術部門、営業部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し実施しております。また、総務、経理を担当する管理部門とそれ以外の製造部門、技術部門、営業部門との関係につきましては、各社内規程に基づいて業務処理されており、内部牽制が適正かつ合理的に組織運営されていると認識しております。

なお、当社では、年度計画に基づき、会計監査、ISO9001及びISO14001の内部監査を実施しており、監査結果は各マネジメント・レビューを通じて経営トップに報告しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の最高意思決定機関である取締役会の他に毎月経営会議及び損益会議等を開催し、製造部門、技術部門、営業部門、管理部門の情報の共有化と社内の意思統一を図り、内部管理体制の強化・牽制に努めました。

また、ISO14001の内部環境監査を1回、ISO9001の内部監査を2回実施し、品質と環境に配慮した製品とサービスを提供できるよう体制強化に努めました。

なお、「個人情報保護法」の全面施行に対応して、社内教育、関連図書の配布等を実施いたしました。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や素材・原材料価格の上昇が懸念されたものの、企業収益の回復により設備投資の増加や雇用の改善など、全般に緩やかな回復基調を維持しました。

このような情勢の中で、当社グループは主力事業である電子機器部品事業及び駐車場関連事業の積極的な販売拡大に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は32億5,422万円と前年同期と比べ6億9,193万円(27.0%)の増収となりましたが、損益面につきましては、原価低減に努めたものの、営業利益は6,317万円と前年同期と比べ56万円(0.9%)の増益、経常利益は464万円と前年同期と比べ838万円(64.4%)の減益、中間純利益は154万円と前年同期と比べ1,602万円(91.2%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (電子機器部品事業)

当事業の電子機器では、LCDモニタの新機種の上昇やFAモニタ等の一部増産はあったものの、厳しいコスト競争等に起因した医療用モニタや船舶用モニタなどのOEM製品の落ち込みを補填する事が出来ず、売上高は低調に推移いたしました。システム機器は、新たな事業として積極的に展開し、印刷関連の色管理システム(CMS)や検版システム、広告や様々な電子情報を扱う情報端末システム、ラック広告、生産受託サービス(EMS)と、幅広い展開を行い、売上に寄与しました。一方、電子部品につきましては、マイクロコネクタなどの積極的な販売を行い、高付加価値製品への展開及び環境に配慮した鉛フリー対応、RoHS対応製品への販売展開を行いました。

その結果、売上高は11億6,425万円と前年同期と比べ2,700万円(2.4%)の増収となり、営業損失は2,931万円と前年同期と比べ1億263万円の減益となりました。

(賃貸業)

賃貸に関しましては、売上高は7,012万円と前年同期と比べ764万円(12.2%)の増収となりましたが、営業利益は3,451万円と前年同期と比べ225万円(6.1%)の減益となりました。

(駐車場関連事業)

駐車場管理機械等の製造・販売を主に行い、また時間貸し駐車場に関しては積極的に拡販を行ったことと、不動産の販売も売上に寄与したことから、売上高は20億1,983万円と前年同期と比べ6億5,728万円(48.2%)の増収となり、営業利益は1億6,026万円と前年同期と比べ1億839万円(209.0%)の増益となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は15億387万円(前連結会計年度比502万円減)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、3億7,919万円(前年同期は1億8,796万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が5,956万円となり、減価償却費が9,392万円発生したことと、たな卸資産が4億1,840万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、2億2,153万円(前年同期比1,947万円減)となりました。

これは、テクニカル電子(株)の駐車場関連設備等の有形固定資産売却による収入3億508万円があったものの、子会社株式の取得による支出4億8,539万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、6億3,961万円(前年同期は3億2,573万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の純減少額5億4,967万円及び短期借入金の純減少額9,935万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	16.7	16.9	16.5	14.8	13.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	13.5	11.3	11.6	46.2
債務償還年数(年)	16.4	10.5			8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	3.8			6.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
5. 平成17年3月中間期及び平成17年3月期期末は、営業活動によるキャッシュ・フローが支出であるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は中間決算短信提出日（平成17年11月28日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### 1.新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。

現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2.海外アウトソース

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法規又は税制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### 3.製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満足し、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4.市場リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「4.中間連結財務諸表等」の有価証券関係の注記に記載しております。

### (4)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、堅調に回復してまいりました国内経済も原油高などの国際情勢により、景気回復に停滞感も出てきており、厳しい状況が予想されます。

当社といたしましては、主力製品である駐車場管理機械及び電子機器・電子部品等の拡販を引き続き行うと共に、新たにグループに加わりました、電子部品、精密部品の製造のE P E株式会社と、駐車場管理システムの製造・販売の日飛電子精機株式会社と連携をとり相乗効果を図り、積極的な販売活動を行ってまいります。また、損益面につきましても、引き続き変動費の低減、固定費の削減を積極的に推し進め、利益確保に傾注いたす所存でございます。

このような中で、通期の連結業績といたしましては、売上高7,200百万円、経常利益320百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,920,543		1,876,017		2,361,986	
2	受取手形及び 売掛金	5	755,594		1,404,586		964,656	
3	たな卸資産	2	873,317		996,243		1,070,841	
4	繰延税金資産		13,864		90,799		83,633	
5	その他		267,977		279,360		236,499	
	貸倒引当金		21,304		19,655		17,044	
	流動資産合計		3,809,992	42.5	4,627,353	42.3	4,700,573	47.2
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び 構築物	1,21	1,491,996		1,582,258		1,468,497	
(2)	機械装置及び 運搬具	1	132,016		398,764		135,436	
(3)	工具器具 及び備品	1	331,988		350,165		351,699	
(4)	土地	2	2,176,899		3,077,030		2,366,397	
(5)	建設仮勘定		4,132,900	46.0	22 5,408,240	49.4	4,322,030	43.3
2 無形固定資産								
(1)	連結調整勘定		421,599		424,774		407,999	
(2)	その他		8,064	4.8	14,697	4.0	9,589	4.2
3 投資その他の 資産								
(1)	投資有価証券	2	92,356		45,387		100,962	
(2)	繰延税金資産		103,814		10,484		29,098	
(3)	その他	2	413,634		423,017		408,892	
	貸倒引当金		10,160	6.7	9,904	4.3	9,904	5.3
	固定資産合計		5,162,209	57.5	6,316,697	57.7	5,268,670	52.8
	資産合計		8,972,201	100.0	10,944,050	100.0	9,969,244	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		529,777		876,666		630,537		
2	2	2,267,139		2,725,133		2,067,250		
3		40,000		150,000		110,000		
4				8,400				
5		2,500		2,490		2,430		
6		279,413		572,670		325,452		
		3,118,829	34.7	4,335,360	39.6	3,135,671	31.5	
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1		540,000		955,000		850,000		
2		30,000				30,000		
3		100,000				100,000		
4	2	2,167,351		2,489,606		2,852,764		
5	2	552,781		532,948		550,555		
6	3	663,738		643,913		649,713		
7		5,795		139,337		7,111		
8		317,565		317,565		317,565		
9				70,870				
10				16,810				
11				6,736				
		4,377,232	48.8	5,172,788	47.3	5,357,709	53.7	
		7,496,061	83.5	9,508,149	86.9	8,493,380	85.2	
<b>(少数株主持分)</b>								
				5	0.0			
<b>(資本の部)</b>								
		1,052,850	11.7	1,052,850	9.6	1,052,850	10.6	
		439,433	4.9	439,433	4.0	439,433	4.4	
		504,165	5.6	519,283	4.7	510,829	5.1	
		462,885	5.2	462,885	4.2	462,885	4.6	
		27,055	0.3	2,271	0.0	33,530	0.3	
		1,918	0.0	2,261	0.0	2,005	0.0	
		1,476,139	16.5	1,435,895	13.1	1,475,863	14.8	
		8,972,201	100.0	10,944,050	100.0	9,969,244	100.0	



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			2,562,287	100.0		3,254,222	100.0		5,793,690	100.0	
売上原価			1,950,666	76.1		2,628,927	80.8		4,561,963	78.7	
売上総利益			611,621	23.9		625,295	19.2		1,231,727	21.3	
販売費及び一般管理費	1		549,008	21.5		562,117	17.3		1,088,010	18.8	
営業利益			62,612	2.4		63,177	1.9		143,716	2.5	
営業外収益											
1 受取利息			182			126			432		
2 受取配当金			733			753			1,032		
3 受取手数料			12,232			14,457			24,178		
4 受取修繕費			2,012						3,705		
5 違約金収入						3,385					
6 その他			5,190	20,350	0.8	4,229	22,952	0.7	14,012	43,361	0.7
営業外費用											
1 支払利息			62,595			65,162			129,513		
2 支払手数料			200			200			360		
3 その他			7,144	69,940	2.7	16,126	81,488	2.5	31,955	161,829	2.8
経常利益			13,023	0.5		4,641	0.1		25,248	0.4	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		52,331			61,801			52,331		
2 投資有価証券売却益			1,207			79,044			3,796		
3 賞与引当金戻入益			3,640						3,640		
4 貸倒引当金戻入益									3,045		
5 債務勘定整理益			57,178	2.2		15,000	155,845	4.8	62,813	1.1	
特別損失											
1 前期損益修正損						2,221			7,083		
2 固定資産除売却損	3		47,259			1,161			53,689		
3 企業再編費用						25,269					
4 社債償還費						4,500					
5 役員退職慰労金						50,750					
6 減損損失	4		47,259	1.8		17,022	100,925	3.1	60,773	1.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			22,942	0.9		59,560	1.8		27,288	0.5	
法人税、住民税 及び事業税			15,026			31,343			24,214		
法人税等調整額			9,652	5,373	0.2	26,671	58,015	1.7	7,830	16,383	0.3
中間(当期)純利益			17,568	0.7		1,545	0.1		10,904	0.2	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,135,974		439,433		1,135,974
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩高		696,540	696,540			696,540	696,540
資本剰余金中間期末 (期末)残高			439,433		439,433		439,433
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,208,274		510,829		1,208,274
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		17,568		1,545		10,904	
資本準備金取崩高		696,540	714,108		1,545	696,540	707,445
利益剰余金減少高							
役員賞与		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高			504,165		519,283		510,829

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		22,942	59,560	27,288
減価償却費		90,811	93,920	194,327
連結調整勘定償却額		13,600	13,600	27,200
賞与引当金の減少額		3,250		3,250
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,470	7,297	3,045
製品保証引当金の増加額(減少額)		100	60	170
未払退職金支払額		5,740	5,800	19,765
受取利息及び受取配当金		915	879	1,465
支払利息		62,595	65,162	129,513
投資有価証券売却益		1,207	79,044	3,796
減損損失			14,169	
固定資産売却益		52,331	61,801	52,331
固定資産除売却損		47,259	1,161	53,689
売上債権の減少額(増加額)		100,374	13,930	108,687
たな卸資産の減少額(増加額)		262,985	418,406	460,509
未収消費税等の減少額(増加額)			4,432	4,432
仕入債務の減少額		103,873	63,133	3,113
未払消費税等の増加額(減少額)		6,095	20,235	22
役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
その他		1,217	1,405	61,331
小計		106,227	450,229	177,191
利息及び配当金の受取額		879	860	1,390
利息の支払額		61,676	61,550	133,887
法人税等の支払額		22,036	11,484	31,440
法人税等の還付額		1,099	1,141	1,099
営業活動による キャッシュ・フロー		187,961	379,195	340,028
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の解約による収入		160,103	190,141	479,638
定期預金の増加による支出		199,118	186,133	483,164
有形固定資産の売却による収入		223,883	305,085	223,883
有形固定資産の取得による支出		383,851	104,505	682,732
無形固定資産の取得による支出				1,872
投資有価証券の売却による収入			76,642	3,279
投資有価証券の取得による支出		26		26
短期貸付金の回収による収入		3,019	2,000	3,219
短期貸付金の貸付による支出				2,064
長期貸付金の回収による収入		481	481	962
保険積立金解約による収入				63
保険積立による支出		42		62
子会社株式の取得による支出			485,397	
その他		45,459	19,852	7,404
投資活動による キャッシュ・フロー		241,011	221,538	466,280

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		14,746	99,350	289,381
長期借入れによる収入		830,000	700,000	2,242,317
長期借入金の返済による支出		598,941	1,249,673	1,221,606
社債の発行による収入			194,660	388,831
新株予約権付社債の発行による収入		100,000		100,000
社債の償還による支出		20,000	55,000	40,000
転換社債の償還による支出			30,000	
新株予約権付社債の償還による支出			100,000	
自己株式の取得による支出		66	255	153
財務活動による キャッシュ・フロー		325,739	639,618	1,180,008
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		103,232	481,961	373,699
現金及び現金同等物 の期首残高		1,612,139	1,985,838	1,612,139
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,508,906	1,503,877	1,985,838

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社のうち、テクニカル電子㈱を連結の範囲に含め、㈱テクノス サンキュー、シティ情報サービス㈱、(有)TDS・東京の3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である㈱テクノス サンキュー、シティ情報サービス㈱、(有)TDS・東京の3社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社7社のうち、テクニカル電子㈱、EPE㈱、EPE(Thailand) Co.,LTD.、日飛電子精機㈱を連結の範囲に含め、㈱テクノス サンキュー、シティ情報サービス㈱、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、EPE㈱、EPE(Thailand) Co.,LTD.、日飛電子精機㈱は、当中間連結会計期間に連結子会社になりましたが、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、各社の中間貸借対照表のみを連結しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である㈱テクノス サンキュー、シティ情報サービス㈱、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、EPE㈱の決算日は4月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年9月30日現在で仮決算を行い、EPE(Thailand)Co., LTD.、の中間決算日は6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社のうち、テクニカル電子㈱を連結の範囲に含め、㈱テクノス サンキュー、シティ情報サービス㈱、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である㈱テクノス サンキュー、シティ情報サービス㈱、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の会社持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 電子機器 個別法による原価法</p> <p>電子部品 総平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 主として個別法による原価法</p> <p>原材料 電子機器 移動平均法による原価法</p> <p>電子部品 移動平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ..... 3年～39年 機械装置及び運搬具 ..... 2年～17年 工具器具及び備品 ..... 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 電子機器 主として個別法による原価法</p> <p>電子部品 主として総平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 同左</p> <p>原材料 電子機器 主として移動平均法による原価法</p> <p>電子部品 主として移動平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 主として最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ..... 3年～39年 機械装置及び運搬具 ..... 2年～17年 工具器具及び備品 ..... 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 電子機器 個別法による原価法</p> <p>電子部品 総平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 同左</p> <p>原材料 電子機器 移動平均法による原価法</p> <p>電子部品 移動平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ..... 3年～39年 機械装置及び運搬具 ..... 2年～17年 工具器具及び備品 ..... 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社では、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。 また、連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 また、他の連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。 なお、当社では当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社では、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 当連結会計期間においては、該当事項はありません。 また、連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が17,022千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,402千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,682千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,559,394千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>150,000千円</td> <td>短期借入金 1,246,133千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>187,498千円</td> <td>長期借入金 1,460,167千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,165,417千円</td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,155,392千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>63,693千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,722,001千円</td> <td>3,195,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して、保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。</p>	科目	金額	対応する債務	預金	150,000千円	短期借入金 1,246,133千円	たな卸資産	187,498千円	長期借入金 1,460,167千円	建物及び構築物	1,165,417千円	長期受入保証金 489,040千円	土地	2,155,392千円		投資有価証券	63,693千円		計	3,722,001千円	3,195,340千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,292,532千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,089,350千円</td> <td>短期借入金 1,549,429千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,522,209千円</td> <td>長期借入金 1,309,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,952千円</td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,614,512千円</td> <td>3,348,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して、保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。</p>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,089,350千円	短期借入金 1,549,429千円	土地	2,522,209千円	長期借入金 1,309,922千円	投資有価証券	2,952千円	長期受入保証金 489,040千円	計	3,614,512千円	3,348,391千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,595,443千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>150,000千円</td> <td>短期借入金 1,087,196千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>255,553千円</td> <td>長期借入金 2,066,835千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,143,986千円</td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,344,890千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>70,929千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,965,358千円</td> <td>3,643,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して、保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。</p>	科目	金額	対応する債務	預金	150,000千円	短期借入金 1,087,196千円	たな卸資産	255,553千円	長期借入金 2,066,835千円	建物及び構築物	1,143,986千円	長期受入保証金 489,040千円	土地	2,344,890千円		投資有価証券	70,929千円		計	3,965,358千円	3,643,071千円
科目	金額	対応する債務																																																									
預金	150,000千円	短期借入金 1,246,133千円																																																									
たな卸資産	187,498千円	長期借入金 1,460,167千円																																																									
建物及び構築物	1,165,417千円	長期受入保証金 489,040千円																																																									
土地	2,155,392千円																																																										
投資有価証券	63,693千円																																																										
計	3,722,001千円	3,195,340千円																																																									
科目	金額	対応する債務																																																									
建物及び構築物	1,089,350千円	短期借入金 1,549,429千円																																																									
土地	2,522,209千円	長期借入金 1,309,922千円																																																									
投資有価証券	2,952千円	長期受入保証金 489,040千円																																																									
計	3,614,512千円	3,348,391千円																																																									
科目	金額	対応する債務																																																									
預金	150,000千円	短期借入金 1,087,196千円																																																									
たな卸資産	255,553千円	長期借入金 2,066,835千円																																																									
建物及び構築物	1,143,986千円	長期受入保証金 489,040千円																																																									
土地	2,344,890千円																																																										
投資有価証券	70,929千円																																																										
計	3,965,358千円	3,643,071千円																																																									
<p>3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																																									
<p>4 偶発債務 役員の金融機関からの借入に対する債務保証 130,768千円</p>	<p>4 偶発債務</p>	<p>4 偶発債務 役員の金融機関からの借入に対する債務保証 123,278千円</p>																																																									
<p>5 受取手形割引高</p>	<p>5 受取手形割引高 16,030千円</p>	<p>5 受取手形割引高</p>																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>18,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,470千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,548千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>138,661千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>30,840千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,799千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>42,915千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>35,505千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>43,343千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地</td><td>52,331千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>558千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,085千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>25,616千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47,259千円</td></tr> </table> <p>4</p>	荷造運搬費	18,184千円	貸倒引当金繰入額	1,470千円	役員報酬	54,548千円	給料手当	138,661千円	福利厚生費	30,840千円	減価償却費	23,799千円	賃借料	42,915千円	諸手数料	35,505千円	研究開発費	43,343千円	土地	52,331千円	建物及び構築物	558千円	機械装置及び運搬具	21,085千円	工具器具及び備品	25,616千円	合計	47,259千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>16,122千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,578千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>55,652千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>167,071千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>34,984千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,678千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>39,916千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>31,630千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>50,573千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物</td><td>56,362千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,439千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61,801千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>914千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>169千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,161千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テクニカル電子 福岡本社</td> <td>駐車場関連事業設備</td> <td>工具器具及び備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,022千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品14,136千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	荷造運搬費	16,122千円	貸倒引当金繰入額	1,578千円	役員報酬	55,652千円	給料手当	167,071千円	福利厚生費	34,984千円	減価償却費	21,678千円	賃借料	39,916千円	諸手数料	31,630千円	研究開発費	50,573千円	建物	56,362千円	土地	5,439千円	合計	61,801千円	建物及び構築物	914千円	機械装置及び運搬具	77千円	工具器具及び備品	169千円	合計	1,161千円	場所	用途	種類	その他	本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具		テクニカル電子 福岡本社	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品		<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>35,402千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>110,107千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>301,883千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>60,644千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,239千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>86,125千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>76,712千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>61,618千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地</td><td>52,331千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,300千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22,603千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>26,785千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53,689千円</td></tr> </table> <p>4</p>	荷造運搬費	35,402千円	役員報酬	110,107千円	給料手当	301,883千円	福利厚生費	60,644千円	減価償却費	49,239千円	賃借料	86,125千円	諸手数料	76,712千円	研究開発費	61,618千円	土地	52,331千円	建物及び構築物	4,300千円	機械装置及び運搬具	22,603千円	工具器具及び備品	26,785千円	合計	53,689千円
荷造運搬費	18,184千円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,470千円																																																																																																			
役員報酬	54,548千円																																																																																																			
給料手当	138,661千円																																																																																																			
福利厚生費	30,840千円																																																																																																			
減価償却費	23,799千円																																																																																																			
賃借料	42,915千円																																																																																																			
諸手数料	35,505千円																																																																																																			
研究開発費	43,343千円																																																																																																			
土地	52,331千円																																																																																																			
建物及び構築物	558千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	21,085千円																																																																																																			
工具器具及び備品	25,616千円																																																																																																			
合計	47,259千円																																																																																																			
荷造運搬費	16,122千円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,578千円																																																																																																			
役員報酬	55,652千円																																																																																																			
給料手当	167,071千円																																																																																																			
福利厚生費	34,984千円																																																																																																			
減価償却費	21,678千円																																																																																																			
賃借料	39,916千円																																																																																																			
諸手数料	31,630千円																																																																																																			
研究開発費	50,573千円																																																																																																			
建物	56,362千円																																																																																																			
土地	5,439千円																																																																																																			
合計	61,801千円																																																																																																			
建物及び構築物	914千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	77千円																																																																																																			
工具器具及び備品	169千円																																																																																																			
合計	1,161千円																																																																																																			
場所	用途	種類	その他																																																																																																	
本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具																																																																																																		
テクニカル電子 福岡本社	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品																																																																																																		
荷造運搬費	35,402千円																																																																																																			
役員報酬	110,107千円																																																																																																			
給料手当	301,883千円																																																																																																			
福利厚生費	60,644千円																																																																																																			
減価償却費	49,239千円																																																																																																			
賃借料	86,125千円																																																																																																			
諸手数料	76,712千円																																																																																																			
研究開発費	61,618千円																																																																																																			
土地	52,331千円																																																																																																			
建物及び構築物	4,300千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22,603千円																																																																																																			
工具器具及び備品	26,785千円																																																																																																			
合計	53,689千円																																																																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,920,543千円 預入期間が3 ヶ月を超える 411,637千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,508,906千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,876,017千円 預入期間が3 ヶ月を超える 372,140千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,503,877千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 2,361,986千円 預入期間が3 ヶ月を超える 376,148千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,985,838千円

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,137,255	62,483	1,362,548	2,562,287		2,562,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,750		3,750	(3,750)	
計	1,137,255	66,233	1,362,548	2,566,037	(3,750)	2,562,287
営業費用	1,063,935	29,466	1,310,675	2,404,076	95,598	2,499,675
営業利益	73,320	36,767	51,873	161,961	(99,348)	62,612

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業 .....建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業 .....駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99,408千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,164,259	70,128	2,019,833	3,254,222		3,254,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,780		3,780	(3,780)	
計	1,164,259	73,908	2,019,833	3,258,002	(3,780)	3,254,222
営業費用	1,193,579	39,395	1,859,567	3,092,542	98,501	3,191,044
営業利益	29,319	34,513	160,266	165,459	(102,281)	63,177

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業 .....建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業 .....駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(102,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日))

	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,325,736	131,229	3,336,724	5,793,690		5,793,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,530		7,530	(7,530)	
計	2,325,736	138,759	3,336,724	5,801,220	(7,530)	5,793,690
営業費用	2,172,916	65,583	3,221,858	5,460,358	189,615	5,649,974
営業利益	152,820	73,176	114,865	340,862	(197,145)	143,716

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業 .....建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業 .....駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(198,751千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## (2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (3)海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79,709</td> <td>24,832</td> <td>54,876</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158,878</td> <td>43,532</td> <td>115,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,587</td> <td>68,364</td> <td>170,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	79,709	24,832	54,876	工具器具及び備品	158,878	43,532	115,345	合計	238,587	68,364	170,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>232,937</td> <td>133,923</td> <td></td> <td>99,014</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>178,424</td> <td>69,187</td> <td>2,853</td> <td>106,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,361</td> <td>203,110</td> <td>2,853</td> <td>205,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	232,937	133,923		99,014	工具器具及び備品	178,424	69,187	2,853	106,384	合計	411,361	203,110	2,853	205,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,801</td> <td>32,389</td> <td>51,411</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>171,603</td> <td>59,778</td> <td>111,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,404</td> <td>92,168</td> <td>163,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	83,801	32,389	51,411	工具器具及び備品	171,603	59,778	111,824	合計	255,404	92,168	163,236
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	79,709	24,832	54,876																																																			
工具器具及び備品	158,878	43,532	115,345																																																			
合計	238,587	68,364	170,222																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	232,937	133,923		99,014																																																		
工具器具及び備品	178,424	69,187	2,853	106,384																																																		
合計	411,361	203,110	2,853	205,398																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	83,801	32,389	51,411																																																			
工具器具及び備品	171,603	59,778	111,824																																																			
合計	255,404	92,168	163,236																																																			
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 42,102千円 1年超 128,120千円 合計 170,222千円	同左 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 66,541千円 1年超 141,709千円 合計 208,251千円 リース資産減損勘定中間期末残高 2,853千円 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41,797千円 1年超 121,438千円 合計 163,236千円																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,478千円 減価償却費相当額 16,478千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,060千円 リース資産減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 22,060千円 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39,610千円 減価償却費相当額 39,610千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 867千円 1年超 2,096千円 合計 2,964千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 867千円 1年超 2,530千円 合計 3,398千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	22,671	68,689	46,018
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,019	11,616	403
合計	34,690	80,306	45,615

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	50

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	14,116	20,751	6,635
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,019	11,585	434
合計	26,135	32,337	6,201

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	19,364	76,509	57,144
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,019	11,403	615
合計	31,383	87,912	56,529

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 183.79円	1株当たり純資産額 178.81円	1株当たり純資産額 182.53円
1株当たり中間純利益 2.19円	1株当たり中間純利益 0.19円	1株当たり当期純利益 0.11円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2.10円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、下記のとおり、潜在株式調整後中間純損失となるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0.02円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	17,568	1,545	10,904
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与 金			10,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益	17,568	1,545	904
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,031,961	8,030,633	8,031,473
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利 益調整額の主要な内訳(千 円) 支払利息(税額相当額控 除後)	308	351	1,175
中間(当期)純利益調整額 (千円)	664	2,363	734
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
転換社債	80	13	80
新株予約権付社債	40	53	145
普通株式増加数(株)	120	66	225
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 出に含まれなかった潜在株 式の概要			

(継続企業の前提)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認された合併契約に基づき、平成17年10月1日にテクニカル電子株式会社と合併いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けております。

### (1) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたしました。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたしました。

### (2) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

### (3) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社の平成17年9月30日現在の資産、負債及び資本の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	1,618,646千円
受取手形及び売掛金	367,075千円
たな卸資産	159,586千円
その他の流動資産	198,390千円
<u>流動資産計</u>	<u>2,343,697千円</u>
有形固定資産	1,586,206千円
無形固定資産	5,700千円
投資その他の資産	1,060,204千円
<u>固定資産計</u>	<u>2,652,111千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>4,995,808千円</u>
買掛金	124,147千円
短期借入金	1,154,000千円
その他の流動負債	245,757千円
<u>流動負債計</u>	<u>1,523,905千円</u>
長期借入金	1,705,373千円
その他の固定負債	698,968千円
<u>固定負債合計</u>	<u>2,404,341千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>3,928,247千円</u>
<u>資本合計</u>	<u>1,067,561千円</u>

### (4) 合併交付金

なし

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期日として、テクニカル電子株式会社と合併することを決議するとともに、平成17年5月31日に合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受ける予定であります。

#### (1) 合併の趣旨

当社は、長い間CRTモニタ専門メーカーとして、メディカル、放送、船舶用、CAD、CAMシステムメーカー、集中制御型大型コンピュータシステムメーカー等、幅広い業界とお付き合いをさせて頂いております。近年は、液晶モニタについてもラインナップを拡充し、また一層技術志向を強めてグローバルな競争に抗していけるよう展開を図ってまいりました。

また、テクニカル電子株式会社は無人駐車場管理システムにおいて、その規模・クオリティともに積極的な技術開発、顧客の立場に立った営業活動を背景に年々拡大・上昇を続けております。そのなかで、当社の技術とテクニカル電子株式会社のビジネス総合管理システムを融合することにより、カラー動画映像をはじめ、機械の現況状況を瞬時に把握するメンテナンス機能等をさらに高機能化、また汎用化し、幅広いビジネス分野、環境での展開をしております。

ここ数年の経営状況におきましては、昨今の厳しい経営環境を乗り切るため、放送局用・産業用モニタの生産より、収益性の高い新規事業及びテクニカル電子株式会社の主力事業である駐車場関連事業に注力することにより経営改善の努力をしてまいりました。その結果、当社とテクニカル電子株式会社の事業領域が密になり、合併を実施したほうが相乗効果が大きいと判断いたしました。

なお、事業を統合することにより、合理化が促進され、費用の削減効果も期待しております。

#### (2) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたします。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたします。

#### (3) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。合併により合併差益が生じた場合には、当社の資本準備金とします。ただし、合併期日におけるテクニカル電子株式会社の資産ならびに負債の状態により、両社協議の上、これを変更することができます。

#### (4) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。

#### (5) 相手会社の主な事業の内容、規模

テクニカル電子株式会社は駐車場管理機械の製造・販売及び時間貸駐車場の運営等を主たる事業としており、会社規模は以下のとおりであります。

(平成17年3月期)

売上高	3,337,006千円
当期純利益	18,552千円
資産合計	5,765,888千円
負債合計	4,771,768千円
資本合計	994,119千円
従業員数	59名

#### (6) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年5月31日
合併契約書の締結	平成17年5月31日
合併契約書承認株主総会	平成17年6月29日 (中央無線株式会社) 平成17年6月30日 (テクニカル電子株式会社) (予定)
合併期日	平成17年10月1日 (予定)
合併登記	平成17年10月3日 (予定)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品事業	1,138,236	+0.3
駐車場関連事業	220,954	+72.5
合計	1,359,191	+7.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。  
 4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。  
 5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品事業	1,162,701	+1.9	330,018	+20.25
駐車場関連事業	1,988,539	+47.5	86,153	+139.3
合計	3,151,240	+26.6	416,171	5.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、受注残高として表示すべき適当な指標がないため、除いております。  
 4 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。  
 5 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 6 受注残高には当中間連結会計期間における新規連結子会社に係わる受注残高が含まれております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品事業	1,164,259	+2.4
賃貸業	70,128	+12.2
駐車場関連事業	2,019,833	+48.2
合計	3,254,222	+27.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。